

中小企業における 調達価格の動向等について

厳しい値引き要求に晒されがちな中小企業では、適切な販売価格を設定し収益を確保することが難しい。とくに現在は、円安の影響で原材料価格等が上昇傾向にあるのに、消費税の引き上げで消費者等の節約志向や低価格志向が強まるといった厳しい経営環境におかれている。

そこで、これらの問題に関し、中小企業の現況をアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2014年11月上旬（4～10日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内一円）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,423社

有効回答数：1,414社

有効回答率：99.4%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	616社	43.6%
卸売業	237	16.8
小売業	119	8.4
建設業	184	13.0
運輸業	84	5.9
サービス業	174	12.3
計	1,414	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	902社	63.8%
10～49人	463	32.7
50人以上	49	3.5
計	1,414	100.0

1. 「値下げ圧力」の状況

- 「圧力を感じている」企業は 71.1%

はじめに、すべての企業に対し、親企業など取引先から自社の製・商品、サービス等の価格引下げを要求されるなど「値下げ圧力」を感じているかどうか、また感じている場合、その強さの程度はどうかなど聞いた結果が第1表である。

全体では、「値下げ圧力を感じている」と答えた企業は71.1%と7割を超える。また、この割合は2013年9月に実施した同じ調査の結果に比べ2.1ポイント増加している。

この「値下げ圧力を感じている」とする企業のうち、その圧力について「非常に強い」と答えた企業が54.7%にのぼる。この割合は2013年調査に比べ8.3ポイントの増加となる。

以上のように、中小企業ではこの1年余りの間に自社の製・商品、サービス等への「値下げ圧力」を感じる企業が増えたのに加え、その圧力は全体として強まっているようだ。

第1表 「値下げ圧力」の状況

(%)

区分	項目	圧力を感じている		とくに圧力は感じない	計
			[内、非常に強い]		
業種別	製造業	76.9	[58.9]	23.1	100.0
	卸売業	79.4	[62.9]	20.6	100.0
	小売業	50.5	[38.7]	49.5	100.0
	建設業	70.7	[51.7]	29.3	100.0
	運輸業	78.5	[61.8]	21.5	100.0
	サービス業	50.0	[39.1]	50.0	100.0
規模別	10人未満	68.6	[52.4]	31.4	100.0
	10～49人	75.1	[58.3]	24.9	100.0
	50人以上	77.6	[61.2]	22.4	100.0
	全体	71.1	[54.7]	28.9	100.0
	(2013年9月調査)	(69.0)	([46.4])	(31.0)	(100.0)

2. 調達価格の状況

(1) 調達価格の変化

- 「上昇した」が73.0%

ここ1年程度を振り返り、自社で用いる原材料、燃料、商品などの調達価格は変化したかどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表-(1)である。

全体では、「上昇した」と答えた企業が73.0%とほぼ4社に3社の割合にのぼる。この割合は2013年9月の調査に比べ25.6ポイントと大幅に増加している。

業種別に見ると、「上昇した」と答えた企業は卸売業(78.9%)、運輸業(78.6%)、製造業(78.4%)で8割近くに及んでいる。

第2表-(1) 調達価格の変化

(%)

区分		項目	上昇した	変わらない	下落した	計
業 種 別	製造業		78.4	20.3	1.3	100.0
	卸売業		78.9	19.0	2.1	100.0
	小売業		66.4	31.1	2.5	100.0
	建設業		74.4	24.5	1.1	100.0
	運輸業		78.6	19.0	2.4	100.0
	サービス業		46.0	50.0	4.0	100.0
規 模 別	10人未満		70.1	28.0	1.9	100.0
	10~49人		79.1	19.4	1.5	100.0
	50人以上		69.4	24.5	6.1	100.0
全 体			73.0	25.1	1.9	100.0
(2013年9月調査)			(47.4)	(51.6)	(1.0)	(100.0)

(2) 調達価格の上昇率

- 「平均」は5.3%

前項(1)で、ここ1年程度の間「調達価格が上昇した」と答えた企業(1,032社、73.0%)に対し、どれくらい上昇したのか聞いた結果が第2表-(2)である。

全体では、「3~5%」と答えた企業が47.3%で最も多く、「6~10%」と答えた企業も23.3%あり、これらを概算すると平均は5.3%となる。

第2表-(2) 調達価格の上昇率

(%)

区分		項目	3%未満	3~5%	6~10%	11~15%	16~20%	21~25%	26~30%	31%以上	計	平均 上昇率
業 種 別	製造業		24.2	44.1	23.4	5.4	1.9	0.6	0.2	0.2	100.0	5.3
	卸売業		19.3	47.0	23.5	4.8	2.7	1.6	0	1.1	100.0	5.9
	小売業		27.8	44.3	26.6	1.3	0	0	0	0	100.0	4.5
	建設業		19.0	56.2	19.7	2.2	2.2	0.7	0	0	100.0	5.0
	運輸業		12.1	51.5	25.8	6.1	4.5	0	0	0	100.0	5.9
	サービス業		21.3	52.4	22.5	3.8	0	0	0	0	100.0	4.7
規 模 別	10人未満		24.5	47.2	20.9	4.1	2.1	0.5	0.2	0.5	100.0	5.2
	10~49人		18.3	47.1	27.0	4.9	1.6	1.1	0	0	100.0	5.5
	50人以上		11.8	52.9	26.5	5.9	2.9	0	0	0	100.0	5.7
全 体			21.9	47.3	23.3	4.5	1.9	0.7	0.1	0.3	100.0	5.3

3. 販売価格の状況

(1) 販売価格の変化

－ 「据え置き」が 72.2%

ここ 1 年程度を振り返り、自社の製・商品、サービス等の販売価格を変更したかどうか、すべての企業に聞いた結果が第 3 表 - (1)である。

全体では、「引き上げた」と答えた企業は 21.7%にとどまり、「据え置いた」と答えた企業が 72.2%で大半となっている。また、「引き下げた」と答えた企業も 6.1%あった。

これを 2013 年の調査に比べると、「引き上げた」とする企業は 17.6 ポイント増加している。しかし、前項 2 - (1)で、「調達価格が上昇した」と答えた企業が 73.0%に及んだことを勘案すれば、販売価格を引き上げた企業の 2 割強(21.7%)という割合は明らかに少ない。

これは、前項 1 で見たとおり、中小企業に対する「値下げ圧力」の強まっていることが要因と思われる、全体として収益面はかなり圧迫された状況にあるようだ。

第 3 表 - (1) 販売価格の変化

(%)

区分		項目	引き上げた	据え置いた	引き下げた	計
業 種 別	製造業		21.9	71.0	7.1	100.0
	卸売業		23.6	71.3	5.1	100.0
	小売業		31.9	64.7	3.4	100.0
	建設業		20.1	76.1	3.8	100.0
	運輸業		11.9	81.0	7.1	100.0
	サービス業		17.8	74.7	7.5	100.0
規 模 別	10人未満		18.3	75.5	6.2	100.0
	10～49人		27.2	66.5	6.3	100.0
	50人以上		32.7	65.3	2.0	100.0
全 体			21.7	72.2	6.1	100.0
(2013年9月調査)			(4.1)	(90.0)	(5.9)	(100.0)

(2) 今後の価格設定方針

- 「現状価格を据え置く」が 65.7%

最後に、自社の製・商品、サービス等の販売価格を今後どのようにしていこうと考えているのか、当面の方針についてすべての企業に聞いた結果が第3表 - (2)である。

全体では、「引き上げる」と答えた企業は 32.9%にとどまり、「現状価格を据え置く」と答えた企業が 65.7%で多くなっている。

前項(1)でふれたように、中小企業では調達価格の上昇により収益面が圧迫されていると見られるが、それでも大半の企業は自社の販売価格を据え置こうと考えている。

第3表 - (2) 今後の価格設定方針

(%)

区分		項目	引き上げる	現状価格を据え置く	引下げる	計
業種別	製造業		35.2	63.7	1.1	100.0
	卸売業		41.4	56.5	2.1	100.0
	小売業		23.5	76.5	0	100.0
	建設業		34.8	63.6	1.6	100.0
	運輸業		25.0	75.0	0	100.0
	サービス業		21.3	75.8	2.9	100.0
規模別	10人未満		29.4	68.7	1.9	100.0
	10~49人		39.5	60.1	0.4	100.0
	50人以上		34.7	63.3	2.0	100.0
全体			32.9	65.7	1.4	100.0
(2013年9月調査)			(18.1)	(79.6)	(2.3)	(100.0)

(補足調査)

消費税率引き上げの賛否

- 「延期」「やめるべき」が 77.0%

安倍総理は、2015年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げについて、18ヵ月先送りするとの判断を示したが、中小企業経営者の考えはどうか、補足としてすべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体では、「当初予定どおり引き上げるべき」と答えた企業は16.2%である。また、「一旦9%まで段階的に引き上げるべき」と答えた企業は6.8%である。

これに対し、「延期すべきである」と答えた企業が42.6%、「やめるべき」と答えた企業が34.4%あり、これら来年10月の引き上げに反対する意見の合計は77.0%にのぼる。

補足表 消費税率引き上げの賛否

(%)

区分	項目	予定どおり 引き上げるべき	段階的に 引き上げるべき	延期すべき	やめるべき	計
業 種 別	製造業	15.6	7.0	41.5	35.9	100.0
	卸売業	17.3	5.1	48.9	28.7	100.0
	小売業	14.3	2.5	38.8	44.4	100.0
	建設業	14.1	10.9	41.8	33.2	100.0
	運輸業	15.5	9.5	41.7	33.3	100.0
	サービス業	20.7	5.7	42.0	31.6	100.0
規 模 別	10人未満	14.3	7.1	39.7	38.9	100.0
	10~49人	18.8	6.3	48.3	26.6	100.0
	50人以上	26.5	6.1	42.9	24.5	100.0
	全 体	16.2	6.8	42.6	34.4	100.0